

今週の為替相場見通し(2020年6月1日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		107.06 ~ 107.95	107.86	106.50 ~ 108.50
ユーロ	(ドル)		1.0871 ~ 1.1145	1.1110	1.1000 ~ 1.1250
(1ユーロ=)	(円)		117.09 ~ 119.90	119.79	118.00 ~ 120.50
英ポンド	(ドル)		1.2166 ~ 1.2394	1.2347	1.2200 ~ 1.2400
(1英ポンド=)	(円)	*	130.94 ~ 133.46	133.08	131.00 ~ 133.50
豪ドル	(ドル)		0.6520 ~ 0.6683	0.6674	0.6535 ~ 0.6785
(1豪ドル=)	(円)	*	70.20 ~ 71.93	71.92	70.40 ~ 72.90

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1) 今週の予想レンジ: 106.50 ~ 108.50 円

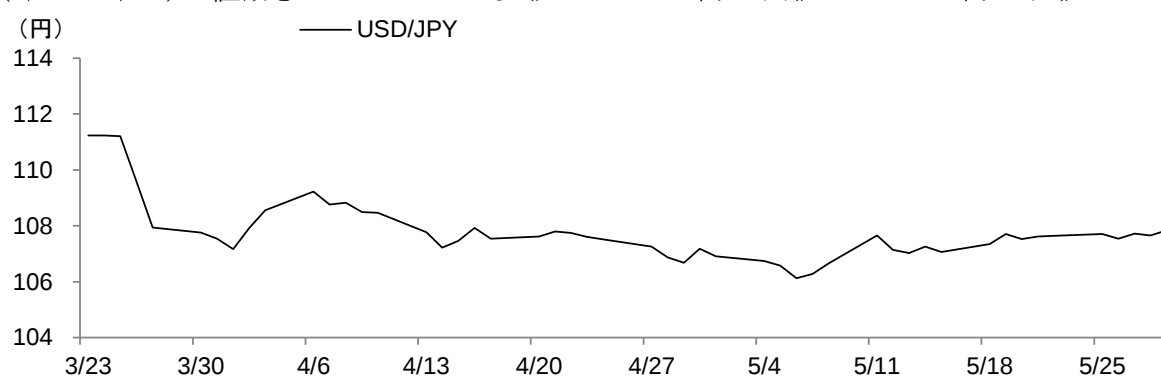
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は107円台での狭いレンジで小動きとなった。週初25日に107.75円でオープンしたドル/円は、欧米市場が休場のため動意に乏しく107円台後半での小幅な値動きにとどまった。翌26日は欧州株の上昇を背景としたドル売りが先行し107円台前半まで下落。その後はトランプ政権が香港問題で中国当局者や企業の制裁検討との関係筋の話が伝わるとドル買いとなり小幅に値を戻した。27日は欧州委員会の復興計画に関する報道を受けてユーロ買いが優勢となり、ユーロ/円に牽引される形でドル円は107円台後半まで上昇。また、英国がブレクジットを巡ってEUと未だ大きな隔たりがあることをコメントしたことからドルが買われ週高値である107.95円をつけた。28日はトランプ大統領がSNS規制の強化に向けた大統領令に署名したことをきっかけに円買いが優勢となり、107円60銭台まで下落した。29日は前日に全人代で国家安全法が採択され、トランプ大統領による中国に関する会見を控える中ドル売りが進み週安値である107.06円まで下落。その後は米4月個人所得が市場予想を大幅に上回ったことでややドル買いが強まった。またFRBのパウエル議長がマイナス金利政策について改めて否定したことや、トランプ米大統領の講演では香港の優遇措置撤回や中国当局者へのビザ発給を拒否する意向などが表明され、直ちに米中関係が悪化するような内容ではなかったことからドル買いを誘い107円台後半まで上昇し越週している。

今週のドル/円相場は引き続き107円台を中心としたレンジ推移を予想する。先週は中国が全人代で香港を巡る国家安全法を採択したが、トランプ大統領が中国への即時の対応について言及しなかったことによりドル/円は107円台後半に戻っている。米中対立への懸念は依然として残るものの、米中貿易協定は当面存続することから、リスク回避の円高が大きく広がる可能性は低下したと考える。世界的な経済再開への期待感と感染第二波への懸念が綱引きとなる中、今週についてもドル/円は狭いレンジでの推移なりそうだが、どちらかと言うとドル/円は底堅い推移を想定する。重要指標の発表は1日(月)に米5月ISM製造業景気指数、米5月製造業PMI、3日(水)に米5月ISM非製造業景気指数、4日(木)に米4月貿易収支、5日(金)に米5月雇用統計の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/25~5/29)の値動き: 安値 107.06 円 高値 107.95 円 終値 107.86 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1250 118.00 ~ 120.50 円

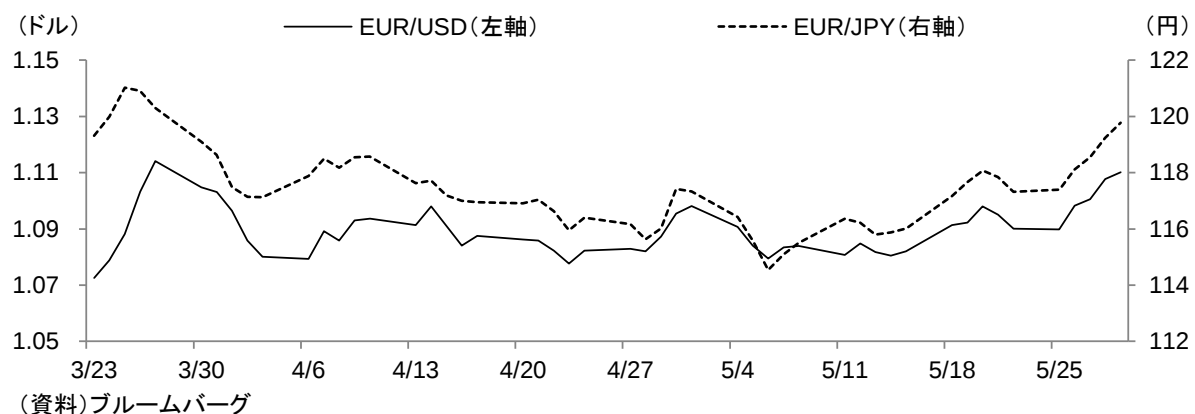
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に高値をつける展開。週初25日、ユーロ/ドルは1.09付近でユーロ円は117円台半ばでオープンしたが、欧米が休場であり、終日動意のない推移が続いた。26日はECBが量的緩和策に一部違憲判断を下した独連銀抜きで、公的部門買い入れプログラムを継続することが検討されたことが好感されて徐々にユーロ買い優勢となり、ユーロドルは1.10付近まで値を上げた。その後も、翌日に欧州委員会で欧州復興基金の最終案が提示されることへの期待感から堅調な推移が続いた。27日は、欧州復興基金の提案が予想以上に好感され一時1.10を上抜けたが、その後は提案の実現までにEU全加盟国の承認が必要なが懸念されて1.09台半ばまで反落した。28日は、月末の調整絡みのドル売りとユーロ買いが進み、じりじりと値を上げる展開。後半には米株高の動きも相俟って1.1094まで上昇したが、香港を巡る米中対立が懸念され、株安に転じると、ユーロ/ドルも小幅に下落した。29日は月末のフローもありユーロ/ドルは一時週高値となる1.1145まで上昇。ユーロ/円はトランプ大統領の記者会見を前に下げる場面もあったものの、トランプ大統領の会見は予想ほど厳しいものではなかったため週高値となる119.90円まで上昇。ユーロ/ドルは1.11台前半、ユーロ円は119円台後半で越週した。

今週のユーロは底堅い展開を予想する。今週は6月4日にECB政策理事会が開かれる。パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模拡大、期間延長、購入額制限撤廃等が期待されている。欧州復興基金への期待に合わせ、追加緩和が導入される場合には、ユーロ圏の想定より早期の回復が期待され、ユーロを支えることとなりそうだ。ただ、先週ユーロを支えてきた欧州復興基金については不透明感が残る。欧州復興基金を実現するにはEU27か国の同意が必要であるが、反対を表明している国もあり、足元期待先行でユーロ高が進んでいるが、調整が入ってもおかしくないと考え。6月11日に開かれるユーロ圏財務相会合に向けてヘッドラインに注意が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/25~5/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.0871 高値 1.1145 終値 1.1110
(対円) 安値 117.09 高値 119.90 終値 119.79



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2400 131.00 ~ 133.50 円

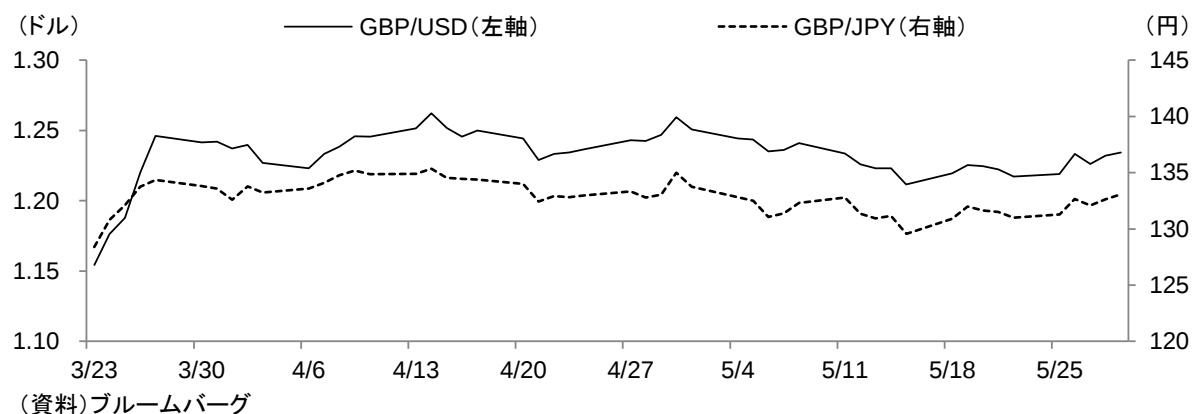
(2) ポイント【先週までの回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、週央の上昇、反落を経て、週引けに掛け、対ドル、対円では小幅上昇、対ユーロでは小幅下落した。先週、英現地で最大の注目を集めたのは、ジョンソン首相の最側近であるカミングス首席顧問の去就。同顧問は、英全土が都市封鎖の真っ最中にあった3月末～4月上旬、ロンドンから420km北に位置する両親宅に妻子を連れて車で往復、のみならず滞在中に「目の検査」と称し、子どもを連れて近在の観光名所を訪れていた。野党や世論から同顧問の辞任/解任を求める声は強く、「政権中枢の混乱」と読めば取って置けるポンド売り材料と読めなくもなかったはずだが、内閣は一丸となって同顧問を擁護。世間の関心の高さと裏腹に、ポンドが材料視した様子も読み取れなかった。26日のポンド上昇は、リスク許容量の高まりに伴うドル安、円安の裏返しと考えられた。日本の非常事態宣言解除が世界景気の立ち直りに対する期待感を高めたとの解釈には違和感がないでもなかったものの、実際、アジア時間から北米市場に掛けて株価は世界的に堅調を示した。ユーロに対してもポンドが上昇していた事実は、なにかしらのポンド高要因の存在も示唆したが、その点に関しては、英中銀金融政策委員会の中でも真先に(5月16日)マイナス金利導入の可能性を「検討中」としたホールデン委員が、同日、「検討と実施は別物」と、マイナス金利導入を当面否定するかの発言をしたことを理由に挙げられただろう。27日、ポンドは一転全面安に。同日、総額7,500億ユーロのEU復興ファンドの詳細が発表されたことは、ユーロ高を促したが、ポンドは対ユーロだけでなく、対ドル、対円でも反落した。英とEUの離脱協議の英側担当者フロスト主任交渉官が英議会証言で「漁業権交渉は7月までの期限に成立できない可能性もある」「交渉期限を延期せず、(EU中期予算貢献という)追加支出を避けるのは英政府の断固とした方針」などと述べたことを嫌気した値動きと考えられた。

今週の英ポンド相場は、引き続き、方向感に乏しい膠着を予想。対ドル、対円で小幅水準を切り上げた一方、対ユーロでは小幅下落した先週の値動きは、ポンド自体に特段の取引材料が乏しかった可能性を示唆する。マイナス金利導入を巡る思惑は、どうやら、近い将来答えが出る話ではなさそうだし、そもそも、世界中の中銀があの手この手で追加金融緩和を模索する現状で、ポンドだけを売り込む材料になるとは考え難い。英とEUの離脱交渉や米との自由貿易交渉の膠着も、コロナ禍という周知の環境に変化がない限り、進展は見込めないだろう。EUの2021～27年中期予算やコロナ禍対策に貢献したくない以上、英が今年末の移行期間打ち切りを断固として優先するのも構造的な問題で、状況が変化する可能性は考え難い。スナク英財務相は、29日、一時帰休スキームの3か月延長を正式に発表した。国民保険負担の一部を雇用者に求めるなど、財政負担はいくらか軽減されるものの、引き続き世界でも突出した大盤振る舞いと言えよう。問題は、同スキームが打ち切られた後(現時点で10月)、経済が自律的に立ち直れるか否かだが、政府が、これだけ徹底的にCOVID-19に対する恐怖心を国民に植え付けてしまった以上、供給能力や(生活必需品以外の)物・サービスへの需要がおいそれと回復するとは到底考えられない。結局、雇用対策という意味で、今回のスキームは文字通り「一時」凌ぎに過ぎなかったということになる。残されるのが巨額の財政債務だけということになれば、中期的なポンド売り要因には違いないが、目先の相場がそれを材料視するとは考え難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/25～5/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.2166 高値 1.2394 終値 1.2347
(対円) 安値 130.94 高値 133.46 終値 133.08



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6535 ~ 0.6785 70.40 ~ 72.90 円

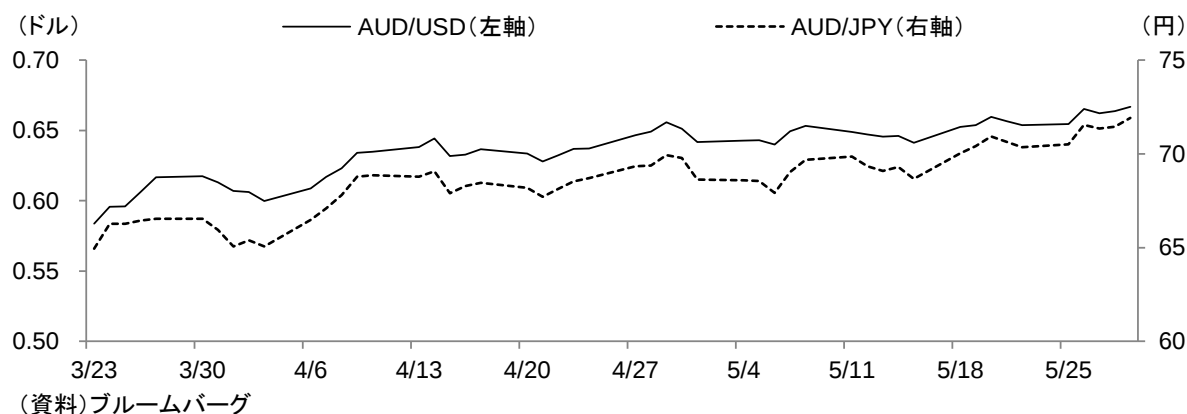
(2) ポイント【先週末までの回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は200日移動平均線を連日トライ。週初25日はシンガポール、NY、ロンドンが休場の為、動意薄。26日、ワクチン開発の進展や経済活動再開への期待から豪ドルは一時200日移動平均線(0.6659)を上抜けたが、NY時間終盤に香港問題を巡り、トランプ米政権が中国当局者・企業への制裁を検討しているとの報道が流れると売り戻され、0.6650近辺まで小幅下落。27日、EU委員会が提出したコロナ復興基金の総額が独仏首脳間で事前に合意されていた金額を大きく上回ったことを受けてユーロ買い・米ドル売りの展開。豪ドルは上昇し、一時3月以来の高値0.6680を付けるも、「米政府が香港向けの優遇関税停止を検討」との報道を受け、0.6620近辺まで下落。28日、豪ドルは0.6620を挟みもみ合い。株価が底堅い動きを見せる一方、香港を巡る米中の対立が意識され、方向感に乏しい展開となった。29日、トランプ大統領による記者会見を控え、豪ドルは終日小動き。記者会見ではすでに報道されていた内容に終始したことから安心感が広がり株価は上昇。豪ドルは200日移動平均線(0.6658)を小幅上回って引けた。

今週の豪ドルは底堅い展開を予想する。香港問題を受けたトランプ大統領による記者会見では、一部で危惧されていたような米中通商合意の撤回には言及されなかったことから、マーケットセンチメントが改善している。先週金曜日、株価の上昇に支えられ豪ドルは200日移動平均線を上回るレベルで終値を付け、豪ドル上昇モメンタムのサインが見えている。今週は2日にRBA、3日に豪1~3月期GDP発表が予定されている。金利先物市場では次回のRBAで利下げする可能性を45%程度織り込んでいる。政策維持がメインシナリオではあるが、マイナス金利に関するコメントが出てくれば市場が大きく反応する可能性がある。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/25~5/29)の値動き: (対ドル) 安値 0.6520 高値 0.6683 終値 0.6674
(対円) 安値 70.20 高値 71.93 終値 71.92



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。